

事務事業及び予算の執行実績 (令和7年度分)

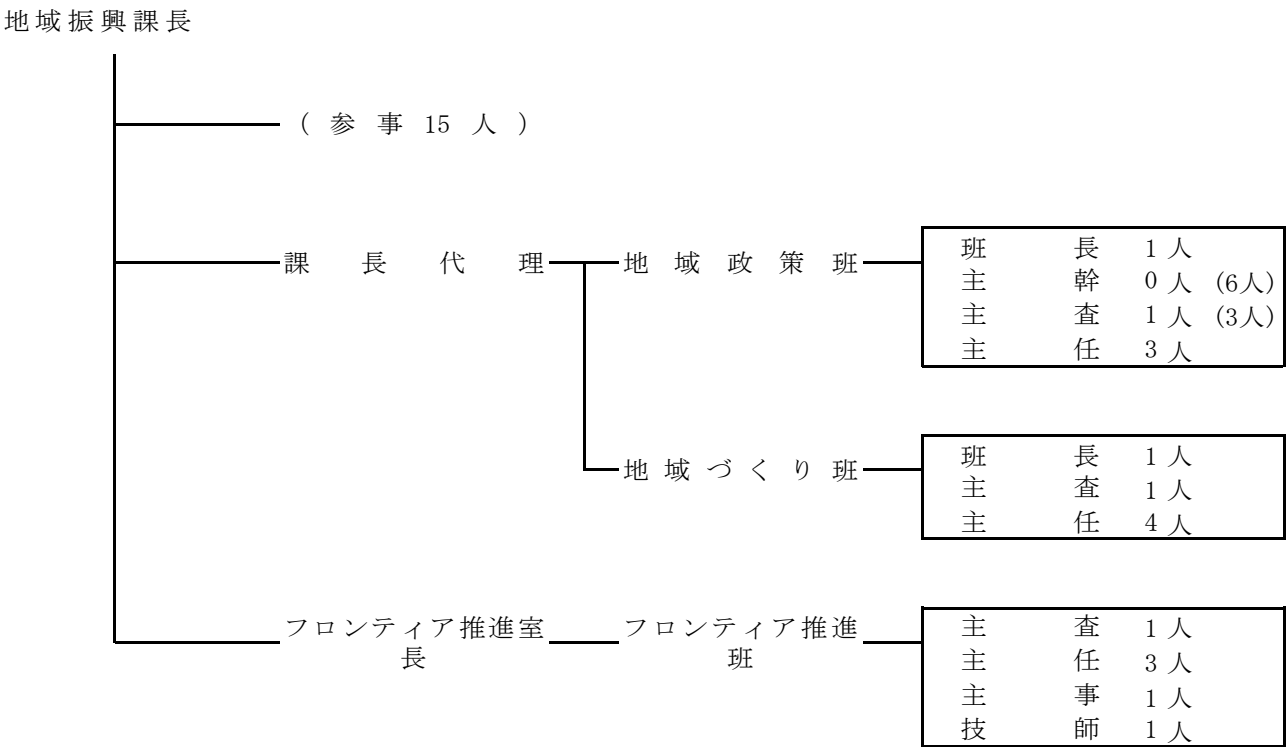
総務部地域振興課

目 次

1	事務事業の概要	
	地域振興課組織図	1
	I 地域振興課	
1	1 施策の体系	2
2	2 課別の事務または事業の目的、計画及び実績（成果）	3
	（1）過疎・半島地域等の振興	3
	（2）地域コミュニティの活性化	3
	（3）地域づくり等振興業務	4
	（4）“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進	5
	（5）市町や民間等との連携・協働の強化	5
3	3 評価、課題及び改善	6
2	2 事業の根拠法令調	8
3	3 職員の年齢調	9
4	4 健康管理	10
5	5 職員配置調	11
6	6 郵券等受払調	12
7	7 委託料等歳出予算執行状況節別集計表	13
8	8 委託料に関する調	14
9	9 補助金支出調	16
10	10 負担金支出調	20
11	11 交付金支出調	21
12	12 補助工事調	22
13	13 公有財産調	24
14	14 出資金調	25

事務事業の概要

地域振興課組織図



(その他非常勤職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	0人
臨時的任用職員	0人

職員数計 20人 (9人)

※市町等への派遣職員は除く ※先方在勤の兼務職員は外数()書き

I 地域振興課

1 施策の体系

政策の柱…多様な働き方と活力のある地域の推進

└ 目 標…地域の活力維持に向け、地域住民が支え合い、安心して暮らし続ける地域づくりを進める

└ 施策 持続可能で活力あるまちづくりの推進

└ 取組 過疎・半島地域等の振興

└ 取組 地域コミュニティの活性化

政策の柱…イノベーションの創出と次世代産業の振興

└ 目 標…本県産業の持続的な発展のため、企業の誘致と定着を推進

└ 施策 企業誘致・定着の推進

└ 取組 “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進

政策の柱…循環型社会の構築

└ 目 標…持続可能な地域社会を形成するため、循環経済への移行を促進

└ 施策 循環経済への移行促進

└ 取組 “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進（再掲）

政策の柱…防災・減災対策の推進

└ 目 標…犠牲者の最小化や減災効果の持続化に加えて、被災後も命と健康を守るため、ハード対策及びソフト対策を推進

└ 施策 地震・津波・火山対策

└ 取組 “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進（再掲）

2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 過疎・半島地域等の振興

11,844,580 円 県
(内 委託料 11,844,580 円)

ア 過疎地域持続的発展計画

令和3年度に策定した「静岡県過疎地域持続的発展計画」に基づき、ソフト、ハードの両面から市町の過疎対策を支援した。

また、過疎地域へのイノベーション導入事業において、民間企業から提供を受けた専門人材を「静岡県過疎地域等政策支援員」として委嘱し、希望する過疎市町に派遣、特定地域づくり事業協同組合の設立・運営支援及び市町の過疎対策における革新的技術の活用支援を行った。

区分	特定地域づくり事業	革新的技術
対象地域	島田市、川根本町、伊豆市、賀茂地域ほか	下田市ほか賀茂管内市町
実施内容	- 伊豆市での組合設立の伴走支援 - 賀茂地域の事業者及び市町への制度理解促進 - 島田市、川根本町の組合の初期の運営支援	ドローンを活用した孤立予想集落対策（被災状況の確認等の社会実装に向けた課題整理や解決策の提案）
政策支援員	人数：1人 期間：R7.4.7～8.3.31	人数：1人 期間：R7.4.10～8.3.31

イ 半島振興計画

令和7年3月に改正された「半島振興法」に基づき次期「伊豆中南部地域半島振興計画」を策定するとともに、半島振興の推進のため、国の助成制度（半島振興広域連携促進事業）の活用に向けた調整等を通じて、伊豆半島中南部地域の振興を図った。

ウ 離島振興計画

令和5年4月に策定した「静岡県離島振興計画（計画期間：令和5年度から10年間）」に基づく事業の推進を通じて、県内唯一の離島（熱海市初島）の振興を図った。

エ 辺地総合整備計画

「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」に基づき市町が策定する辺地総合整備計画に係る協議を通じて、辺地において市町が実施する地域振興策を支援した。

事 務	対象市町（辺地数）
策定協議	熱海市（1）、掛川市（6）、浜松市（5）
変更協議	伊豆の国市（1）、島田市（1）

(2) 地域コミュニティの活性化

42,661,000 円 県
 （内 委託料 1,133,000 円
 補助金 41,528,000 円）

ア コミュニティ施設整備事業

19,728,000 円 県
(内 補助金 19,728,000 円)

コミュニティ活動の拠点となる地区集会所の整備を行う自治会等のコミュニティ組織に補助する市町に対して助成した。

項 目	実 績
助成市町数	4 市町
地区集会所数	5 か所

イ コミュニティづくり推進事業

21,800,000 円 県
(内 補助金 21,800,000 円)

コミュニティ活動の充実を図るため、コミュニティ活動の普及啓発、リーダー養成等を実施する県コミュニティづくり推進協議会に対して助成した。

主要事業	実 績
活動情報誌「コミュニティ静岡」の発行	発行回数 4回/年
コミュニティ活動賞の表彰	表彰件数 14 団体
コミュニティカレッジの開催	修了者数 26 人
コミュニティフォーラムの開催	参加者数（会場） 203 人

ウ 県・市町連携推進会議

市町のコミュニティ施策の充実を図るため、「持続可能な地域コミュニティに向けた県・市町連携推進会議」を開催した。

区分	実施日	実施内容
県・市町連携推進会議	令和 7 年 8 月 21 日 令和 8 年 3 月 6 日	地域コミュニティの運営・業務効率化に向けた事例紹介のほか、コミュニティ施策について意見交換

エ コミュニティ活動の取組支援

各種団体の助成制度を活用して、コミュニティ組織が活動する上で必要となる備品や施設の整備等について支援を行った。

団体名	事業名	件数
(一財) 自治総合センター	一般コミュニティ助成	23 件
	コミュニティセンター助成	2 件
	地域づくり助成	2 件

オ 自治会活動活性化支援事業

1,133,000 円 県

(内 委託料 1,133,000 円)

コミュニティ活動の先進事例、自治会活動における先進的な事例等について、自治会リーダーを対象に全体研修及び東、中、西部地域において、地域における研究会を開催した。

(3) 地域づくり等振興業務

2,230,591,263 円 国

(内 交付金 2,230,591,263 円)

ア 地域創生への取組支援

国の交付金を活用して、市町が実施する地方創生関連の事業について支援を行った。

区 分	市町数	事業数	金額（円）
新しい地方経済・生活環境創生交付金 (第 2 世代交付金)	20	70	1,746,022,181
新しい地方経済・生活環境創生交付金 (デジタル実装型・TYPE1)	24	46	439,370,083
新しい地方経済・生活環境創生交付金 (デジタル実装型・TYPES/V)	3	3	45,198,999

イ 地域活性化事業

市町が行う地域活性化事業債を活用した地域の活性化に向けた課題への取組を促進するため、市町が取り組む計画策定を支援した。

区 分	新規（件数、計画事業費）	継続（件数、計画事業費）
地域活性化事業債	4 件 39.3 百万円	7 件 404.4 百万円

ウ 広域行政への取組支援

市町の広域行政への取組について一層の推進を図るため、各種団体の助成制度を活用して、広域的な課題に関する調査や研究等に対して支援を行った。

団体名	事業名	件数
(公財) 静岡県市町村振興協会	市町フレンドシップ推進事業	14 件

エ 市町村振興宝くじ交付金

883,030,522 円 県
(内 交付金 883,030,522 円)

住民福祉の維持向上を図るため、市町が緊急に必要な事業等の財源に充てることを目的として、市町村振興宝くじの収益金のうち本県配当分を（公財）静岡県市町村振興協会に対して交付した。同協会はこれを財源として、市町への財源援助（貸付）、市町村振興事業、基金積立などを行った。

(4) “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進

安全・安心で魅力ある“ふじのくに”を実現するため、“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組により、防災・減災と地域成長を両立した地域づくりを進めた。

ア “ふじのくに”のフロンティア推進事業費

105,020,143 円 国・県

内 委託料	15,858,084 円
補助金	88,461,000 円

「ふじのくにフロンティア推進区域」の早期完了に向けて事業支援を行った。令和7年度末時点で累計完了区域数は全72区域のうち、62区域となった。

また、都市的サービスを提供する拠点相互の連携・補完により地域課題の解決を図る「ふじのくにフロンティア推進エリア」は、13エリア22市町を認定しており、取組の加速化に向けて事業支援を行った。

さらに、令和4年度より創設した、デジタル技術等を活用しながら地域資源の活用と循環を図り、環境と社会経済を両立させることにより地域課題の解決を図る「ふじのくにフロンティア地域循環共生圏」は、三島市・裾野市・長泉町・清水町の4市町による取組を令和7年度認定した。

(5) 市町や民間等との連携・協働の強化

ア 賀茂地域広域連携会議

県内でも人口減少が先行し、行政の一層の効率化が求められている賀茂地域において、1市5町（下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町）の市町長及び県総務部長で構成する賀茂地域広域連携会議を開催し、持続可能な行政サービスの提供体制を確保するための方策を検討する、新たな専門部会を設置し、取組を具体化していくことに合意した。

イ 地域サミット

静岡県の総合計画の「地域づくりの基本方向」に掲げる4つの地域区分（伊豆半島地域、東部地域、中部地域、西部地域）において、県と市町が連携・協働して地域課題の解決に取り組むため、知事と各市町長が一堂に会し意見交換を行う地域サミットを開催した。

名 称	開 催 日	対象市町
伊豆半島地域サミット	10月8日（水）	伊豆半島地域5市5町
東部地域サミット	10月20日（月）	東部地域6市4町
中部地域サミット	11月10日（火）	中部地域5市2町
西部地域サミット	9月29日（月）	西部地域7市1町

【意見交換分野】

総合計画の政策の大柱（産業・環境・エネルギー、観光・交流・インフラ、こども・教育、健康福祉、暮らし・文化、防災・安全）

ウ 移動知事室

県内各地域における重点的な取組、政策課題や県政への要望等を知事が直接現地で確認し、対応を図るため、県内地域への現場視察及び県民との意見交換を実施した。

エ 地域政策会議

市町との連携・協働による広域的な地域づくりを推進するため、市町の企画担当部局との意見交換や情報提供を行う「地域政策会議」を開催した。

回次	日程	方式	議題
1 回	5 月 16 日（金）	対面方式 Web 方式	○「人口減少高齢化時代における持続可能な行政運営」に関する講演会
2 回	6 月 3 日（火）	Web 方式	○県の施策に関する情報提供 ○規制改革提案募集制度について ○令和 7 年地域サミットの実施方針

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (令和6年度)	実 績				目標値 令和 10 年度
			令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	
成果 指標	県民の地域活動参加率	83.4%	80.6%				87.0%

ア 過疎・半島地域等の振興

「静岡県過疎地域持続的発展計画（計画期間：令和 3 年から 8 年度）」に基づき、各部局が連携してハード・ソフトの両面から事業を実施し、計画に位置付けた事業の実施率は 98.5%（R6 時点）となった。また、「過疎地域へのイノベーション導入事業」を実施し、民間の専門人材を活用することで、市町の過疎対策の効率的・効果的な実施を支援した。

イ 地域コミュニティの活性化

令和 6 年度は、人材養成、活動拠点の整備、情報発信など、住民が参加しやすい地域コミュニティの環境づくりに取り組んだものの、人口減少や価値観の多様化、定年延長などの様々な要因により近年「県民の地域活動参加率」は減少傾向にある中、令和 7 年度の同指数は、80.6%と前年度から 2.8 ポイント減少した。

また、地域活動を牽引するコミュニティリーダー等の養成のため、現地研修を取り入れた講座や遠隔地の住民の受講機会を考慮した出張型のコミュニティカレッジの修了者数は 26 人と前年度を下回り、累計では 1,403 人となった。

ウ “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進

ふじのくにフロンティア推進区域は、全 72 区域のうち、残り 10 区域の早期完了に向けて整備を進めている。ふじのくにフロンティア推進エリアは、認定した 13 エリアにおいて取組を実施している。ふじのくにフロンティア地域循環共生圏は、令和 7 年度末時点の目標値である累計 30 市町の認定に向け、8 割弱の 8 圏域 23 市町の認定をした。

エ 市町や民間等との連携・協働の強化

地域サミットにおいて、引き続き県・市町連携による地域づくり等に係る意見交換を行ったほか、賀茂地域広域連携会議では、県内でも人口減少が先行する賀茂地域における持続可能な行政サービスの提供体制を確保するために必要となる取組について議論を行った。

(2) 課題

ア 過疎・半島地域の振興

過疎地域や半島地域などの条件不利地域では、他地域と比較して厳しい社会経済情勢が続くことが見込まれているため、引き続き、地域住民の生活環境の確保や産業の振興など、総合的な対策を行う必要がある。

イ 地域コミュニティの活性化

引き続き、人材養成や活動拠点の整備など住民が参加しやすい地域コミュニティの環境づくりに取り組むとともに、社会情勢の変化に応じた多様な活動の推進などに取り組んでいく必要がある。

ウ “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進

推進区域は、未完了区域の早期完了に向けて取組を進めていく必要がある。推進エリアは、認定した13エリアの取組を着実に進めていく必要がある。地域循環共生圏は、令和4～7年度に計23市町を認定したが、目標値「令和9年度までに累計35市町の認定」の達成に向け、取組を進めていく必要がある。

エ 市町や民間等との連携・協働の強化

各市町では、住民サービスの持続性の確保と地域の活力向上の両立が重要な課題となっており、更なる広域連携の推進や県・市町の役割分担について、具体的な方策を検討していく必要がある。

(3) 改善

ア 過疎・半島地域等の振興

美しい自然景観や固有の歴史・文化などの過疎地域等の魅力・強みを最大限に生かした地域づくりを促進するとともに、国の財政支援策等を活用しながら、静岡県過疎地域持続的発展計画を着実に推進することで、住民が住み慣れた地域にこれからも住み続けたいと思える環境づくりを進めていく。

また、半島振興計画や離島振興計画などの着実な進捗により、条件不利地域の振興を推進する。

イ 地域コミュニティの活性化

地域活動を牽引するリーダー等の養成やコミュニティ活動に関する情報発信、コミュニティ施設の整備など、市町がコミュニティ施策を推進するためのプラットフォームの構築を支援するとともに、社会情勢の変化に応じて、多様な主体の連携による地域活動の推進に向けた支援等の取組を進める。

ウ “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進

推進区域は、令和4年度に再設計した事業スケジュールに基づき、事業調整や企業誘致など全庁体制で早期完了を支援していく。推進エリアは、アドバイザー派遣や形成事業費補助金により、具体の取組を推進していく。地域循環共生圏は、計画策定補助金やアドバイザー派遣、地域協議会における研修、庁内一体での助言・提案・事業調整により、計画策定を支援するとともに形成事業費補助金により、具体の取組を支援していく。

エ 市町や民間等との連携・協働の強化

令和7年度に県企画部が作成した「2040基本指針」（2040年頃を見据えた各政策分野の将来像や長期的な施策の方向性を示したもの）をもとに、各地域局と連携して地域の状況や課題を整理し市町と共有するほか、賀茂地域広域連携会議では、将来を見据えた事務執行体制の確保や県・市町の役割分担について検討していくことで、人口減少下における市町間及び県市町の連携による効果的・効率的な行政サービスの提供体制の確保に努める。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
過疎地域への支援	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法
半島地域の振興	半島振興法
離島の振興	離島振興法
辺地への支援	辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律
地方分権改革	国と地方の協議の場に関する法律 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律 (第4次～15次一括法) 地方自治法
市町村合併支援事務	地方自治法 市町村の合併の特例に関する法律 市町村合併推進体制整備費補助金要綱

職員の年齢調

地域振興課

(令和8年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上30歳未満	4	
30歳以上40歳未満	9	
40歳以上50歳未満	4	
50歳以上56歳未満	2	
56歳以上61歳未満	0	
61歳以上	1	
計	20	平均年齢 37.6歳

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 20人
	職 員 数 20人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0人
C 2		要経過観察	0人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	4人 (4人)
D 2		要経過観察	2人 (2人)
D 3		医 療 不 要	8人 (8人)
区 分 者 計			14人
未区分者数			6人
合 計			20人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
 イ 新規採用 1人
 ウ 自己都合による未受診 人
 エ その他
 (市町からの派遣職員のため) 5人
 (割愛派遣戻り) 1人

職 員 配 置 調

地域振興課

(令和8年4月1日現在)

区 分		地域振興課	〔課兼務〕	計
配 置 職 員	職員（事）	17	(15)	17 (15)
	職員（技）	3	(9)	3 (9)
	暫定再任用職員（事）			0 (0)
	暫定再任用職員（技）			0 (0)
	定年前再任用短時間勤務職員（事）			0 (0)
	定年前再任用短時間勤務職員（技）			0 (0)
	計	20 (0)	0 (24)	20 (24)
	会計年度任用職員			0 (0)
	臨時的任用職員			0 (0)
	計	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計		20 (0)	0 (24)	20 (24)

注)

・臨時職員、会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員は()書きで外数

郵便等振替調

(令和8年3月31日現在)

(単位：枚、円)

区 分	種 類	前 年 度						本 年 度						摘 要		
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出			差引現在高	
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額		枚数	金 額
タグーチケット	タグシー	0		30		使用 0 廃棄 0 返納 30		0		30		使用 0 廃棄 0 返納 30		0		
計		0		30		30		0		30		30		0		

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					令和6年度	令和7年度	左のうち、前年度からの繰越分
(12) 委託料	一般会計	総務費	総務費費	人事管理費	0	792,000	
	一般会計	総務費	地域振興費	地域振興費	23,375,931	26,481,664	
	一般会計	総務費	選挙費	参議院議員選挙費	0	337,000	
	一般会計	総務費	選挙費	県知事選挙費	597,000	0	
	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	政策推進費	10,221,200	0	
計					34,194,131	27,610,664	0
(14) 工事請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産購入費							
計					0	0	0
(17) 備品購入費					0	0	
計					0	0	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	総務費	地域振興費	地域振興費	1,007,069,638	1,014,839,522	
			(内訳)	(補助金)	47,784,000	129,989,000	
				(負担金)	1,820,000	1,820,000	
				(交付金)	957,465,638	883,030,522	
	一般会計	総務費	選挙費	参議院議員選挙費	0	26,677,063	
			(内訳)	(負担金)	0	26,677,063	
	一般会計	総務費	選挙費	県知事選挙費	5,890,493	0	
			(内訳)	(負担金)	5,890,493	0	
	一般会計	総務費	選挙費	県議会議員補欠選挙費	2,027,407	0	
			(内訳)	(負担金)	2,027,407	0	
	一般会計	総務費	選挙費	衆議院議員選挙及び国民審査費	69,346,902	70,312,851	
			(内訳)	(負担金)	69,346,902	70,312,851	
	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	政策推進費	85,538,100	0	
			(内訳)	(補助金)	85,538,100	0	
計					1,169,872,540	1,111,829,436	0
(21) 補償、補填及び賠償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)		
				当初額	変更増減額	計
	(事務関係)					
1	自治会活動活性化支援事業業務委託	静岡県自治会連合会	1,143,000	1,133,000	0	1,133,000
2	静岡県過疎地域等政策支援員に係る業務委託について	株式会社東海道シグマ	7,000,000	6,996,000	0	6,996,000
3	静岡県過疎地域等政策支援員(革新的技術)に係る業務委託	株式会社ウインディーネットワーク	2,494,580	2,494,580	0	2,494,580
4	参議院議員通常選挙の政見放送に係る手話通訳士に対する補助業務委託	公益社団法人静岡県聴覚障害者協会	445,704	480,000	△ 143,000	337,000
5	令和7年度“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の見直し検討に係る調査・分析業務委託	一般財団法人静岡経済研究所	2,750,000	2,750,000	0	2,750,000
6	令和7年度フロンティア広域連携プラットフォーム運営業務委託	株式会社官民連携事業研究所	4,654,584	4,654,584	0	4,654,584
7	令和7年度フロンティアの見直しに向けた業務委託	株式会社官民連携事業研究所	8,453,500	8,453,500	0	8,453,500
8	令和7年度伊豆中南部地域の概況報告書作成業務委託契約	一般社団法人静岡経済研究所	800,000	792,000	0	792,000
	事務関係 計	8件	27,741,368	27,753,664	△ 143,000	27,610,664
	工事関係 計	0件	0	0	0	0
	合 計	8件	27,741,368	27,753,664	△ 143,000	27,610,664

関する調

【地域振興課】

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	R7.6.19～ R8.3.6	R7.9.17	700,000	地域における自治会組織のリーダーを対象にした、持続可能な地域活動に関する研修会等の開催	随契2号 (不適)
		R8.3.25	433,000		
		小計	1,133,000		
随契	R7.4.7～ R8.3.31	R8.4.28	6,996,000	特定地域づくり事業協同組合制度を推進する「静岡県過疎地域等政策支援員」の委嘱に係る専門人材の提供	随契2号 (不適)
随契	R7.4.10～ R8.3.31	R8.4.28	2,494,580	過疎対策に革新的技術(ドローン)の活用を支援するための「静岡県過疎地域等政策支援員」の委嘱に係る専門人材の提供	随契2号 (不適)
随契	R7.6.23～ R7.7.18	R7.8.15	337,000	政見放送に係る手話通訳士に対する補助業務等	随契1号 (少額)
随契	R7.7.4～ R7.12.15	R8.1.26	2,750,000	「“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組」の推進体制の再構築の検討資料とするための、これまでの民間連携等の調査・分析業務や産官学金労言連携等民間連携の先進事例調査	随契2号 (不適)
随契	R7.8.14～ R8.3.24	R8.4.10	4,654,584	複数市町が連携した地域循環共生圏の形成に向けた広域連携プラットフォームの運営等に係る支援	随契2号 (不適)
随契	R7.8.26～ R8.2.27	R8.3.30	8,453,500	令和9年度に計画の完了を迎える、“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の今後の方向性を検討するための現状の課題等の整理を実施	随契2号 (不適)
随契	R7.7.4～ R7.9.30	R7.10.28	792,000	伊豆中南部地域の基礎データの収集や、関係者への聞き取り等を行い、対象地域の現状・課題の分析を実施	随契1号 (少額)
			27,610,664		
			0		
			27,610,664		

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の 根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
1	コミュニティづくり推進事業費補助金	静岡県コミュニティづくり推進協議会	要綱	コミュニティ活動に資する事業を実施 ・情報提供 ・コミュニティリーダー養成 ・地域活動集団の育成支援 ・推進大会	円 23,656,879	円 21,800,000
2	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金	三島市	要綱	・移住ツアーの実施、移住者交流イベント、移住希望者街中案内の実施(エリア全域) ・コミュニティFMによる移住生活のPR(エリア全域) ・移住者を受け入れる地域づくりに向けたワークショップ、移住ツアー(エリア全域) ・三島駅賑わい創出事業の実施(三島駅北口周辺地区まらづくり基礎調査)(三島市)	4,691,670	3,127,000
		長泉町	要綱	・小型モビリティ実証運行 ・地域公共交通計画改訂事業	21,513,200	14,029,000
		菊川市	要綱	・グリーンツーリズム事業 ・駅北まちづくり拠点整備事業	16,092,000	7,992,000
3	ふじのくにフロンティア地域循環共生圏形成事業費補助金	御殿場市	要綱	・若者と連携した地域循環共生圏推進事業	15,000,000	10,000,000
		下田市	要綱	・次世代モビリティ等社会実装推進事業 ・ドローン社会実装推進事業	6,952,000	4,634,000
		東伊豆町	要綱	・次世代モビリティを導入した巡回型のグリーンローモビリティ実証実験	13,988,150	9,325,000
		南伊豆町	要綱	・持続可能な観光(オールシーズン型)による地域経済活性化事業	2,000,000	1,333,000
		松崎町	要綱	・持続可能な観光(オールシーズン型)による地域経済活性化事業	2,000,000	1,333,000
		西伊豆町	要綱	・地域脱炭素に向けた再生可能エネルギー導入推進事業 ・持続可能な観光(オールシーズン型)による地域経済活性化事業	11,449,000	7,632,000
		牧之原市	要綱	・オーガニックまきのはら推進事業業務委託 ・複合経営を推進する事業への補助金	7,951,400	5,300,000
		菊川市	要綱	・荒廃茶園有効活用事業 ・ビジネスマッチングイベント ・耕作放棄農地有効活用事業 ・メタン発酵バイオ肥料の実用化に向けた実証実験事業	13,589,300	9,059,000
		川根本町	要綱	・集約施設整備の検討(コンセプトづくり、設計等)	4,994,000	2,497,000

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
定額	R7.4.7	円 21,800,000	R7. 4. 18 R7. 8. 20 R8. 1. 20	円 7,500,000 7,700,000 6,600,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 24)	
2/3 以内	R7.4.24	3,127,000	R8. 4. 1	3,127,000	R7. 2. 28	R8. 3. 10	
	R8.3.17 (確定:金額変更)						
2/3 以内	R7.4.24	14,029,000	R8. 4. 1	14,029,000	R8. 3. 5	R8. 3. 10	
	R8.3.4 (事業計画変更) R8.3.13 (確定)						
1/2 以内	R7.4.24	7,992,000	R8. 4. 8	7,992,000	R8. 3. 2	R8. 3. 10	
	R8.3.16 (確定)						
2/3 以内	R7.4.28	10,000,000	R8. 3. 27	10,000,000	R8. 2. 27	R8. 3. 10	
	R8.3.11 (確定)						
2/3 以内	R7.4.28	4,634,000	R8. 3. 27	4,634,000	R8. 2. 25	R8. 3. 10	
	R8.3.12 (確定:金額変更)						
2/3 以内	R7.4.28	9,325,000	R8. 3. 27	9,325,000	R8. 3. 10	R8. 3. 10	
	R8.3.12 (確定:金額変更)						
2/3 以内	R7.4.28	1,333,000	R8. 3. 27	1,333,000	R8. 3. 9	R8. 3. 10	
	R8.3.11 (確定)						
2/3 以内	R7.4.28	1,333,000	R8. 3. 27	1,333,000	R8. 3. 9	R8. 3. 10	
	R8.3.11 (確定)						
2/3 以内	R7.4.28	7,632,000	R8. 3. 27	7,632,000	R8. 3. 9	R8. 3. 10	
	R8.3.12 (確定)						
2/3 以内	R7.4.28	5,300,000	R8. 3. 27	5,300,000	R8. 3. 6	R8. 3. 10	
	R7.8.15 (事業計画変更)						
	R8.3.9 (事業計画変更)						
	R8.3.13 (確定)						
2/3 以内	R7.4.28	9,059,000	R8. 3. 30	9,059,000	R8. 3. 9	R8. 3. 10	
	R8.3.16 (確定:金額変更)						
1/2 以内	R7.4.28	2,497,000	R8. 3. 30	2,497,000	R8. 3. 9	R8. 3. 10	
	R8.3.16 (確定:金額変更)						

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の 根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
		沼津市	要綱	・アップサイクル拠点整備事業 ・アップサイクル推進事業 ・地域ブランド力強化事業 ・DX化推進事業	6,990,000	4,660,000
		三島市	要綱	・アップサイクル拠点整備事業 ・アップサイクル推進事業 ・地域ブランド力強化事業 ・DX化推進事業	6,990,000	4,660,000
		湖西市	要綱	・湖西市事業所用太陽光発電システム導入支援補助金	4,320,000	2,880,000
	計	16件			162,177,599	110,261,000

支 出 調

【地域振興課】

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
2/3 以内	R7.4.28	4,660,000	R8. 3. 27	4,660,000	R8. 3. 9	R8. 3. 10	
	R7.12.16 (事業計画変更)						
	R8.3.12 (確定:金額変更)						
2/3 以内	R7.4.28	4,660,000	R8. 3. 27	4,660,000	R8. 3. 9	R8. 3. 10	
	R7.12.11 (事業計画変更)						
	R8.3.12 (確定:金額変更)						
2/3 以内	R7.4.28	2,880,000	R8. 3. 27	2,880,000	R8. 2. 25	R8. 3. 5	
	R8.2.20 (事業計画変更)						
	R8.3.11 (確定)						
		110,261,000		110,261,000			

負 担 金 支 出 調

(令和7年度)

(令和8年5月31日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額(円)	支出年月日
1	静岡県地域活性化協議会負担金	静岡県地域活性化協議会	規約	過疎地域の振興方策の研究推進	800,000	R7.4.24
2	(一財)地域活性化センター年会費負担金	(一財)地域活性化センター	定款	地域における自主的な地域振興の推進	900,000	R7.7.25
3	半島地域振興対策協議会分担金	半島地域振興対策協議会	規約	・半島振興法による事業の促進 ・半島の実情調査及び情報の収集・交換	60,000	R7.7.18
4	離島振興対策協議会負担金	離島振興対策協議会	規約	・離島振興法の実施の促進 ・離島の実情調査及び情報の収集・交換	60,000	R7.7.18
5	衆議院静岡県選出議員選挙公営費	株式会社アイエルシーほか	公職選挙法	衆議院静岡県選出議員選挙の執行に要する経費	42,328,851	R8.2.27外
6	衆議院静岡県選出議員選挙公営費(政見放送)	株式会社SBSプロモーションほか	公職選挙法	衆議院静岡県選出議員選挙の執行に要する経費	27,984,000	R8.3.19外
7	参議院静岡県選出議員選挙公営費(政見放送)	株式会社電通名鉄コミュニケーションズほか	公職選挙法	参議院静岡県選出議員選挙の執行に要する経費	13,257,000	R7.8.8外
8	参議院静岡県選出議員選挙公営費	株式会社共立アイコムほか	公職選挙法	参議院静岡県選出議員選挙の執行に要する経費	13,420,063	R7.8.27外
	小計	8件			98,809,914	

交 付 金 支 出 調

(令和 7 年度)

(令和 8 年 5 月 31 日現在)

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額 (円)	交付決定		交 付		事業完了	
						年月日	金額 (円)	年月日	金額 (円)	年月日	確認 年月 日
1	市町村振興宝くじ交付金	(公財)静岡県市町村振興協会	市町村振興宝くじ交付金交付要綱	県に配分される市町村振興宝くじの収益金を交付	883,030,522	R7. 9. 17	500,707,099	R7. 10. 10	500,707,099	—	—
						R7. 10. 10	7,662,422	R7. 10. 31	7,662,422		
						R7. 11. 11	6,618,268	R7. 11. 28	6,618,268		
						R7. 11. 11	28,244,361	R7. 11. 28	28,244,361		
						R8. 3. 19	339,798,372	R8. 3. 30	339,798,372		
						小 計	883,030,522	小 計	883,030,522		
計		1件			883,030,522		883,030,522				

公 有 財 産 調

(令和 7 年度)

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

区 分	令和 7 年 3 月 31 日 現 在		増		減		令和 8 年 3 月 31 日 現在又は監査調 書調製日現在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
普通財産		千円 161,340		0		0		千円 161,340	
出資による権利	3 件	161,340	0	0	0	0	3 件	161,340	

補 助

整理 番号	補助事業名	補助金 交付先	事業 主体	事業の規模	事業箇 所	事業費（円）	補助対象 事業費 （円）	補助率	補助金 交付額 （円）
1	コミュニティ 施設 整備事業	磐田市	2番組	鉄骨造 平屋建 104.33㎡	2番組公 会堂	36,080,000	31,409,503	県上限 4,000 千円	4,000,000
2		磐田市	向笠竹 之内原	木造 平屋建 114.27㎡	向笠竹 之内原 公会堂	36,520,000	30,979,366	県上限 4,000 千円	4,000,000
3		富士市	神谷区	木造 平屋建 173.9㎡	神谷区 公会堂	44,990,000	43,863,160	県上限 4,000 千円	3,728,000
4		三島市	小山中 島	木造 平屋建 91.51㎡	小山中 島公民 館	36,308,870	26,125,000	県上限 4,000 千円	4,000,000
5		伊豆の 国市	中区皆 沢町内 会	木造 平屋建 96.88㎡	中区皆 沢公民 館	28,765,000	22,000,000	県上限 4,000 千円	4,000,000
	計					182,663,870	154,377,029		19,728,000

工 事 調

(令和7年度)

(令和8年5月31日現在)

工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業確認 年月日	摘要
着手年月日	完成年月日	進捗率	年月日	金額（円）	年月日	金額（円）		
R7. 8. 1	R8. 1. 20	100%	R7. 6. 9	4,000,000	R8. 3. 31	4,000,000	R8. 3. 17	
R7. 9. 1	R8. 2. 20	100%	R7. 6. 9	4,000,000	R8. 3. 31	4,000,000	R8. 3. 17	
R7. 9. 4	R8. 2. 27	100%	R7. 6. 9	3,728,000	R8. 4. 30	3,728,000	R8. 4. 20	
R7. 8. 6	R8. 2. 28	100%	R7. 6. 19	4,000,000	R8. 4. 30	4,000,000	R8. 4. 13	
R7. 8. 1	R8. 3. 17	100%	R7. 6. 9	4,000,000	R8. 4. 30	4,000,000	R8. 4. 7	
				19,728,000		19,728,000		

出資金調

(令和7年度)

出資者 (代表者)	所在地	資本金又は 基本財産 A	県出資金等					決算期	年間 配当率	出資 目的
			前年度 末 現在額	当年度 増減額	当年度 末 現在額 B	出資の 初年度	出資率 $\frac{B}{A}$			
(公財)あしたの日本を創る協会 (代表理事 花木啓祐)	東京都文京区本郷	千円 1,893,671	千円 6,340	千円 0	千円 6,340	年度 57	% 0.3%	月 3月末	% —	住民の自発的かつ多様な活動の活性化による地域コミュニティ活動の定着
(一財)地域活性化センター(理事長 林崎理)	東京都中央区日本橋	2,745,780	5,000	0	5,000	60	0.2%	3月末	—	地域における自発的な地域振興の促進
(一財)地域総合整備財団(理事長 末宗徹郎)	東京都千代田区麴町	10,579,471	150,000	0	150,000	63	1.4%	3月末	—	地域の創意工夫を活かす方向での地方自治体の主体的な民間事業活動等の支援